

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業 始期	⑦事業 終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
1	奥尻町地元応援商品券交付事業(No.1)	・疲弊した地域経済の活性化策として実施。 ・町内商工業者・飲食店等で使用できる1万円相当の商品券を全世帯に交付	町内の全世帯主	・疲弊した地域経済の活性化策を目的に、町内商工業者・飲食店等で使用できる1万円相当の商品券を全世帯に交付した。	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた飲食店の経営を支えとともに町民の生活支援と消費行動の喚起を図ることが出来た。	R2.6.9	R2.10.15	16,005,135	16,005,135	地域政策課
2	奥尻町地域応援事業	・営業自粛要請に協力している町内商工業者等(旅館・飲食店等含む)に協力を金で交付することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている商工業者等を支援する。	町内商工業者等(旅館・飲食店等含む)	・営業自粛要請に協力している町内商工業者等(旅館・飲食店等含む)に協力を金で交付した。 123事業者×100千円=12,300千円 追加交付(業種限定) 74事業者×50千円=3,700千円	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた事業者を支援することにより経営維持を図ることが出来た。	R2.7.1	R3.3.25	16,000,000	16,000,000	地域政策課
3	地域漁業者支援事業	・納入先の休業に伴う魚価の低下により、ひやま漁協の町在住組合員に対し課された特別賦課金に対し一律支援。	町内在住のひやま漁協組合員	・納入先の休業に伴う魚価の低下により、ひやま漁協の町在住組合員に対し課された特別賦課金に対し一律支援を行った。	組合員に対し課せられた特別賦課金を支援することで組合員の負担を減らし、安心して操業が可能となり、町内漁業者の安定的な経営を図ることができた。 ○漁業者 全134名	R2.7.1	R3.3.31	23,870,000	23,870,000	水産農林課
4	地域農業者支援事業	・納入先の休業に伴う農畜産物の価格低下により、JAから町在住農業者に対し課された特別賦課金に対し一律支援。	町内の奥尻農協組合員	・納入先の休業に伴う農畜産物の価格低下により、JAから町在住農業者に対し課された特別賦課金に対し一律支援を行った。	組合員に対し課せられた特別賦課金を支援することで組合員の負担を減らし、安心して生産が可能となり、町内農業者の安定的な経営を図ることができた。 ○農業者 全18戸	R2.7.1	R3.3.31	1,785,000	1,785,000	水産農林課
5	地元産品応援事業	・全国的な休業・自粛要請の影響を受け、特産品加工業者の経営等を圧迫。町内の特産品を町で購入し、島にゆかりのある地元出身者、島留学生の父兄等に発送。	町内の特産品加工業者等	・全国的な休業・自粛要請の影響を受け、特産品加工業者の経営等を圧迫。町内の特産品を町で購入し、島にゆかりのある地元出身者、島留学生の父兄等に発送した。	全国的な休業や深刻な観光客の激減に経営が圧迫する中、島の特産加工品を発送することで地元奥尻を思いこみ終息後に来島する大きな起爆剤になった。 ○地酒 6商店 総額2,603千円 ○加工品 7業者 総額1,845千円 ○その他経費等 972千円	R2.8.1	R2.8.31	5,420,240	5,420,240	水産農林課
6	旅客ターミナル施設占有料の減免	・旅客ターミナル施設を使用する事業者の占有料を減免。	旅客ターミナル施設の入居事業者	・旅客ターミナル施設を使用する事業者の占有料の減免を行った。 2事業者(個人)の占有料(11月～3月分)	自粛要請や観光客の激減により、予想以上の経営が圧迫する中で、施設使用料の減免を行うことで、安定的な経営が図ることができた。	R3.1.29	R3.3.31	384,550	384,550	水産農林課
7	公共牧野使用料の減免	・放牧のため使用する町営牧場に係る畜産農家の使用料を減免。	町内の畜産農家(法人・個人)	・奥尻和牛の放牧のため使用する畜産農家の使用料の減免を行った。 年間使用料合計 2,186千円	肉用牛の販売額が低迷したことに伴い、畜産農家が負担する放牧料を減免することで、農業者の複合農家としての安定的な経営が図ることができた。 ○畜産農家 全7戸	R3.1.29	R3.3.31	2,186,635	2,186,635	水産農林課
8	フェリー運航会社支援事業(港湾用地等特別会計繰出)	・フェリー運航会社のターミナル使用料を減免。 ・減免対象:事務所・倉庫、待合室(計410㎡)	ハートランドフェリー(株)	・フェリー運航会社のターミナル使用料の減免を行った。 ・減免対象:事務所・倉庫、待合室(計410㎡) ・減免額:年間2,299千円	自粛要請や観光客の激減により、予想以上の経営が圧迫する中で、施設使用料の減免を行うことで、安定的な経営が図ることができた。	R3.1.29	R3.3.31	2,299,080	2,299,080	水産農林課
9	公共施設等の消毒業務委託事業	・空港施設、フェリー旅客ターミナル施設、海洋センターの清掃業務委託事業者に消毒業務を追加委託。	清掃業務委託事業者	・空港施設、フェリー旅客ターミナル施設、海洋センターの清掃業務委託事業者に感染要請対策として施設内の消毒業務を追加委託した。(6月～翌年3月)	公共施設の消毒・清掃や陽性者が出た施設の消毒を行い、利用者が安全に使えるように管理を行うことができた。	R2.6.9	R3.3.31	880,000	880,000	総務課
10	庁舎等感染防止対策事業	・庁舎等の感染防止対策事業(来庁窓口を中心とした感染防止対策の実施)のほか、高齢者・障がい者等マスクを必要とする町民への配布などを実施。 ・購入消耗品等～消毒消耗品(消毒剤・マスク・窓透明パネル)、備蓄用防護服等(防護服・ゴーグル・ゴム手袋)、非接触型体温計(22個)、大型扇風機(2台)、アクリルパーテーション等、役場等公共施設用加湿空気清浄機(10台)	役場庁舎、町内公共施設、町民等	・庁舎等の感染防止対策事業(来庁窓口を中心とした感染対策物品の購入)のほか、高齢者・障がい者等マスクを必要とする町民への配布などを実施した。 消毒消耗品:1,667千円 備蓄用防護服等:1,329千円 非接触型体温計(22個):170千円 大型扇風機(2台):36千円 アクリルパーテーション等:695千円 役場等公共機関用加湿空気清浄機(10台):625千円 屋外隔離用大型テント(2セット):360千円	本庁舎含み公共施設での感染対策物品の整備等を実施することで、町内の感染拡大防止を図ることができた。	R2.6.9	R3.3.31	4,882,819	4,882,819	総務課

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業 始期	⑦事業 終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
11	島留学生健康 観察事業	・奥尻高校休校解除に伴う生徒の健康観察等を実施。島外にいた2・3年生のしま留学生の再来島に際して、函館での健康観察を実施。(2週間) ・事業費～交通費(フェリー運賃、バス借上料等)、ホテル委託料(宿泊・食事)、モバイルター等通信費	借上対象のバス会社、委託先のホテル等	・奥尻高校休校解除に伴う生徒の健康観察等を実施し、島外にいた2・3年生のしま留学生の再来島に際して、函館での健康観察を実施した。(2週間) フェリー運賃、バス借上料等:415千円 ホテル委託料:2,276千円 モバイルター購入費(2台)、通信費:計100千円	本事業を行うことで、感染症の拡大を防ぎ安心して学校を再開することが可能となり、生徒の学習環境の確保を行うことができた。	R2.5.18	R2.5.31	2,791,358	2,791,358	教育委員会
12	島留学生感染症 対策事業	・奥尻高校の休校に伴い、民宿事業者への下宿費支援(11人×2ヵ月)のほか、生徒等の来島・離島に係る交通費、キャンセル料等への支援を実施。	左記費用を既に負担している高等学校生徒の父兄	・奥尻高校の休校に伴い、民宿事業者への下宿費支援(11人×2ヵ月)のほか、生徒等の来島・離島に係る交通費、キャンセル料等への支援を実施した。 下宿費支援:880千円、交通費キャンセル料支援:2千円	本事業を行うことで、島留学生の保護者の経済的負担を補うことができ、民宿等の事業者も感染症による負担軽減を図ることができた。	R2.4.1	R2.9.10	882,041	882,041	教育委員会
13	島留学生寮費の 減免	・奥尻高校の休校に伴う生徒の父兄から納入予定だった寮費の減免措置。	町が実施	・奥尻高校の休校に伴う生徒の父兄から納入予定だった寮費の減免措置を行った。 浜風寮～@40千円×2ヵ月×5名分=400千円 松風寮～@40千円×2ヵ月×34名分=2,720千円	本事業を行うことで、コロナ禍における保護者の経済的負担を補うことができた。	R2.4.1	R2.9.10	3,120,000	3,120,000	教育委員会
14	GIGAスクール 推進事業(児童・生徒用 タブレット端末の整備)	・町内の小学校・中学校の児童・生徒が使用するタブレット端末の整備。	町内の小・中学生、高校生	・町内の小学校・中学校の児童・生徒が使用するタブレット端末の整備を行った。 ・整備台数 小学校2校:50台 中学校1校:16台 高等学校1校:71台 単独整備台数計:137台	本事業を行うことで、GIGAスクール補助金の対象外となった教員分の端末と高校生用端末を整備することができ、GIGAスクール構想の推進が図られた。	R2.11.5	R3.3.26	8,020,000	8,020,000	教育委員会
15	新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援 交付金(帰国者・ 接触者外来等 設備整備事業、 国保病院 事業会計繰出)	・感染防止のため、町立国保病院の一般外来受付と発熱外来受付の分離。 ・原則、厚労省の包括支援交付金(10/10交付)を活用し、交付基準額を超過した部分に臨時交付金を充当。 ・整備品目～HEPAフィルター空気清浄機(1台)、HEPAフィルター付パーテーション(2組)、発熱外来用簡易ベッド(2組)、医療従事者防護具(70着)、リアルタイムPCR装置(1台)、移動式検体採取スタンド	奥尻町国保病院	・感染防止のため、町立国保病院の一般外来受付と発熱外来受付の分離のための整備(感染対策物品の購入)を行った。 整備品目～HEPAフィルター空気清浄機(1台)、HEPAフィルター付パーテーション(2組)、発熱外来用簡易ベッド(2組)、医療従事者防護具(70着)、リアルタイムPCR装置(1台)、移動式検体採取スタンド	医療提供体制を整備することにより、迅速かつ適切な医療の提供や院内での感染拡大防止が図られた。	R2.10.9	R3.2.25	163,200	163,200	国保病院
16	新型コロナウイルス 感染症緊急包括支援 交付金(新型コロナ ウイルス感染 症患者等入院 医療機関設備 整備事業、 国保病院事業 会計繰出)	・国保病院において、新型コロナウイルス感染症患者発生に備え、人工呼吸器等を整備し集中治療室を設置。交付基準額を超過した部分に臨時交付金を充当。 ・人工呼吸器等一式(1台)、簡易陰圧装置一式(1台)、医療従事者防護具(マスク・ゴーグル・グローブ・フェイスシールド)(70組)	奥尻町国保病院	・新型コロナウイルス感染症患者発生に備え、人工呼吸器等を整備し集中治療室を設置し、必要な物品の購入を行った。 人工呼吸器等一式(1台)、簡易陰圧装置一式(1台)、医療従事者防護具(マスク・ゴーグル・グローブ・フェイスシールド)(70組)	医療提供体制を整備することにより、迅速かつ適切な医療の提供や院内での感染拡大防止が図られた。	R2.10.9	R3.1.28	874,211	874,211	国保病院
17	新型コロナウイルス 感染者対応職員への 手当	・医療職以外で感染症対策における防疫等作業に従事する職員への手当 ・防疫等作業手当及び時間外勤務手当	町が実施	・医療職以外で感染症対策における防疫等作業に従事する職員への防疫等作業手当及び時間外勤務手当を支給した。 防疫等作業手当:80回×3千円=240千円 時間外勤務手当:2千円×127h=254千円	医療職以外に対応する職員を確保することで、医療機関への負担軽減を図るとともに、感染症対策業務を円滑に行うことができた。	R2.4.1	R3.3.31	494,563	494,563	総務課
18	オンライン会議・ テレワーク 用機器購入 事業	・自粛期間中のテレワークやオンライン会議など、多様な働き方に対応するため、パソコン・タブレット端末を導入整備。 ・整備品目～PC(2台)、テレワーク用タブレット(3台)、モニター(42インチ2台)、マイク・スピーカーセット(会議用)一式、イージーシステムネオ(TV会議背景)一式	町が実施	・自粛期間中のテレワークやオンライン会議など、多様な働き方に対応するため、パソコン・タブレット端末の導入整備を行った。 PC(2台):250千円×2台=500千円 テレワーク用タブレット(3台):150千円×3台=450千円 モニター(42インチ2台):250千円×2台=500千円 マイク・スピーカーセット(会議用)一式:200千円 イージーシステムネオ(TV会議背景)一式:132千円	導入整備を行ったことで、緊急事態宣言中など行動制限がされている中でも町内外の関係部署と打ち合わせを行うことができ、従来事業・行政サービスの一滞・中断などを防ぐことができた。	R2.11.24	R3.2.25	1,782,000	1,782,000	総務課
19	ふるさと納税 システム改修 事業	・返礼品の事業者への発注・出荷システムを導入することにより、感染防止対策を講じるとともに、コロナ禍で販売が落ち込んだ商品の追加を容易にする。	町が実施	・感染防止対策を講じるとともに、コロナ禍で販売が落ち込んだ商品の追加を容易にするため、返礼品の事業者への発注・出荷システムの導入を行った。 発注・出荷システム導入経費一式	ふるさと納税システムを導入したことによって、ふるさと納税返礼品取扱事業者の伝票作成事務の軽減、寄附受付から出荷指示の軽減と効率化を図ることができた。	R2.10.23	R3.3.16	170,500	170,500	総務課

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業 始期	⑦事業 終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
20	奥尻消防署防寒感染防止服購入事業	・消防署の救急隊員の新型コロナウイルス感染防止対策として、冬期間の発熱患者等の搬送時に着用する防寒機能を備えた感染防護衣一式(株式会社FSジャパン製)を購入する。 ・防寒ライナーブルゾン、感染防止ジャケット、感染防止パンツ	奥尻消防署	・消防署の救急隊員の新型コロナウイルス感染防止対策として、冬期間の発熱患者等の搬送時に着用する防寒機能を備えた感染防護衣一式(株式会社FSジャパン製)を購入した。 ・防寒ライナーブルゾン、感染防止ジャケット、感染防止パンツ	消防署職員が発熱患者等の搬送時に着用する防寒感染防護衣を整備することによって、冬場の患者搬送(コロナ疑い患者など)を円滑に行うことができた。	R2.10.28	R3.3.31	639,250	639,250	総務課
21	指定避難所新型コロナウイルス感染症対策資材整備事業	・指定避難所における感染防止対策の徹底を図るため、関係備蓄資材を整備。 ・整備備蓄資材～暖段はこべッド、間仕切りテント、扇風機、非接触式体温計、非常用簡易トイレ	町が実施	・指定避難所における感染防止対策の徹底を図るため、関係備蓄資材の整備を行った。 暖段はこべッド(ハーテーション付、100組):12,48千円×100=1,248千円 間仕切りテント(20組):19千円×20=380千円 扇風機(48台):6,98千円×48=335千円 非接触式体温計(24個):7,98千円×24=192千円 非常用簡易トイレ(100回分×10組):15千円×10=150千円 避難所プライベートスペース用テント:26千円×20=520千円 小計2,825千円×10%消費税込=3108千円	この事業によって避難所の換気や隔離など、感染症対策を取り入れた防災訓練及び防災対策を整えることが出来た。	R2.9.23	R3.3.31	3,108,520	3,108,520	総務課
22	新生活様式対応支援助成事業	・宿泊・飲食業者をはじめ、町内商工業者が新生活様式に対応した空間確保等を目的とした機器等の整備事業を支援。 ・コロナ禍における感染予防対策に資する各種衛生機器等を整備する場合、その経費の2/3を支援する。(1事業者上限額300千円) ・対象機器:換気機能付きエアコン、除菌空気清浄機、除菌エアタオル、サーキュレーター等の空間衛生機器	町内商工業者、宿泊事業者等	・宿泊・飲食業者をはじめ、町内商工業者、宿泊事業者が新生活様式に対応した空間を確保するため機器等の整備事業の一部支援を行った。 ・対象機器:換気機能付きエアコン、除菌空気清浄機、除菌エアタオル、サーキュレーター等の空間衛生機器 支援者数:55事業者	新型コロナウイルス感染症の影響により感染予防対策を講じる必要があり、売上等が減少している事業者でも助成することにより対策することができた。また、感染対策への意識向上も図ることができた。	R2.10.1	R3.3.31	7,589,000	6,317,000	地域政策課
23	奥尻島宿泊者支援事業費補助事業	・道が行う「どうみん割」による旅行支援の補完制度として、観光客が宿泊施設に宿泊した場合に、その一部を支援。(基準はどうみん割と同ー)	島内宿泊者(宿泊事業者)	・道が行う「どうみん割」による旅行支援の補完制度として、観光客が宿泊施設に宿泊した場合に、その一部を支援。 (基準はどうみん割と同ー) 13事業者:3,492千円 事務手数料:175千円	新型コロナウイルス感染症の影響や来島自粛などの影響により打撃を受けた宿泊施設を支援するため「どうみん割」の不足分を独自補填することにより経営維持を図ることができた。	R2.7.1	R2.12.30	3,667,500	3,667,500	地域政策課
24	住宅リフォーム事業(地方創生臨時交付金事業)	・コロナ禍で経営が悪化している町内の建築事業者等を間接的に支援するため、町内居住者が、自己所有する住宅のリフォームに要する費用の一部を支援。 ・助成対象事業:リフォーム費用総額で税抜300千円以上、 ・助成上限額:200千円、※受注事業者は奥尻町内事業者に限る。	奥尻町民、町内建設関連事業者	・町内居住者が、自己所有する住宅のリフォームに要する費用の一部を支援するとともに対象業者を町内業者に限定することでコロナ禍の影響で落ち込む町内の建築事業者等を間接的に支援した。 申請件数:16件	住宅リフォームに要する費用を一部支援することで町内居住者が安心して暮らせるような住環境の整備促進が図られたほか、対象業者を町内の建築事業者に限ったことで、町内建築事業者の利用促進を図ることができた。	R2.4.1	R2.12.25	2,387,000	2,387,000	地域政策課
25	神威脇温泉改修事業	・観光客の利用が多い神威脇温泉施設の快適な利用に資するため、必要な改修工事を実施。	神威脇温泉	・町内唯一の温泉施設であり、観光客の利用が多い神威脇温泉施設の快適な利用に資するため、必要な改修工事を実施した。 脱衣所(男・女)床面改修工事 一式:2948千円	町内唯一の温泉施設であり、アフターコロナでの観光振興を推進するため改修を行い、神威脇温泉のイメージアップを図ることができた。	R3.2.15	R3.3.31	2,948,000	2,948,000	地域政策課
26	公共交通施設等感染防止対策整備事業	・島外からの新型コロナウイルス感染症の流入防止対策を図るため、奥尻空港及びフェリーターミナルにサーモグラフィによる発熱者検知機器等の整備を行った。 ・発熱者検知機器一式 奥尻空港:604千円 江差町フェリーターミナル:599千円	奥尻空港、ハートランドフェリーターミナルビル	・島外からの新型コロナウイルス感染症の流入防止対策を図るため、奥尻空港及びフェリーターミナルにサーモグラフィによる発熱者検知機器等の整備を行った。 ・発熱者検知機器一式 奥尻空港:604千円 江差町フェリーターミナル:599千円	発熱者検知機器等の整備を行ったことで、フェリーターミナルや空港に訪れた利用者等が、乗船・搭乗前に発熱症状であることを認識できるようになり、船内・機内での感染拡大や奥尻島への感染者流入等の防止効果を図ることができた。	R2.11.2	R3.2.26	1,203,400	1,203,400	地域政策課
27	高齢者生活福祉センター浴室改修支援事業	・奥尻福祉会が運営する高齢者生活福祉センターの大浴場タイプの浴室を、家庭用個別浴室タイプに改修することにより、利用者の感染リスクの軽減を図る。	社会福祉法人奥尻福祉会	・利用者の感染リスクの軽減を図るため、奥尻福祉会が運営する高齢者生活福祉センターの大浴場タイプの浴室を、家庭用個別浴室タイプに改修する工事を実施した。 解体工事一式:500千円 浴室壁補修工事一式:300千円 左官工事一式:400千円 配水管工事一式:600千円 浴槽及び雑工事一式:500千円 諸経費等:1,427千円	高齢者生活福祉センターの大浴場を家庭用個別浴室タイプに改修することにより、浴室内での接触リスクが軽減され感染予防につながった。	R2.8.17	R2.9.30	3,727,900	3,727,900	保健福祉課

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業 始期	⑦事業 終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
28	新型コロナウイルス感染症の影響による介護報酬減収対策支援事業	・4月に特養入所者に感染の疑いが出たため、デイサービス及びショートステイの介護サービスを一時利用停止したことに伴い、介護報酬が大きく減少。当該減収額の発生を踏まえ定額給付を実施。	社会福祉法人奥尻福祉会	・4月に特養入所者に感染の疑いが出たため、デイサービス及びショートステイの介護サービスを一時利用停止したことにより、介護報酬が大きく減少したため、当該減収額の発生を踏まえ定額給付(200千円)を実施した。	コロナ感染者発生による利用停止期間により介護報酬の減収が発生、介護サービス事業所に助成する事により介護事業の安定供給につながった。	R2.9.10	R2.10.5	200,000	200,000	保健福祉課
29	インフルエンザ予防接種費用助成事業	・インフルエンザ流行期を前に、新型コロナウイルスとの同時感染による重症化を回避するため、インフルエンザの予防接種を町民に促すとともに、幼児、児童、中・高生徒の予防接種費用の一部を助成する。(1人1,500円助成)	町内の幼稚園児、小学生、中学生、高校生	・インフルエンザ流行期を前に、新型コロナウイルスとの同時感染による重症化を回避するため、インフルエンザの予防接種を町民に促すとともに、幼児、児童、中・高生徒の予防接種費用の一部を助成した。(1人1,500円助成) ・幼児・小学生児童・中・高生徒 計155名	幼児、児童、中高生徒を対象としたインフルエンザ予防接種の一部助成により、ワクチン接種を受けやすい体制を整備したことで、当該年度における町内でのインフルエンザの流行抑制につながった。	R2.10.1	R3.3.31	232,500	232,500	保健福祉課
30	地元産材活用支援事業	・消費低迷による林業加工事業者への支援を踏まえ、地元産材を活用した町有バス待合所の整備。(バス待合所1箇所(玉井前))	町が実施	・コロナ禍における消費低迷による林業加工事業者への支援を踏まえ、地元産材を活用した町有バス待合所の整備を行った。(バス待合所1箇所(玉井前))	コロナ禍による木材の消費低迷の影響を受けた地元で唯一の林業加工業者を支援するため、地元産材を活用したバス停を整備することで、安定した経営を図ることができた。	R2.10.29	R2.12.10	1,276,000	1,276,000	水産農林課
31	あわび消費拡大支援事業	・飲食店の休業等により需要が減少している養殖アワビについて、地域経済の好循環を図るため、新北海道スタイルに取り組んでいる旅館・飲食店に対し地元産材の提供について支援。 ・支援内容→販売準備の1/2を補助し、旅館・飲食店に販売	旅館・飲食業、漁業者	・飲食店の休業等により需要が減少している養殖アワビについて、地域経済の好循環を図るため、新北海道スタイルに取り組んでいる旅館・飲食店に対し地元産材の提供について支援した。	飲食店の休業等により需要が減少している養殖あわびを提供することで、あわび養殖業者の安定した経営を図ることができた。 ○養殖あわび 総個数 331個	R2.12.15	R2.12.28	79,200	79,200	水産農林課
32	町立国保病院の暖房設備等改修事業(国保病院事業会計繰出)	・老朽化が著しい国保病院だが、特に劣化が顕著な暖房設備等の改修事業を実施し、島内唯一の医療機関の機能確保を図る。 ・暖房設備のうち、劣化した暖房用蒸気配管の1F部分の交換、及び院内感染の防止を目的とした2F病室部分の換気機能付き冷暖房エアコンの整備を実施。 ・また、老朽化した不具合が多いナースコールシステムを更新する。	町が実施	・国保病院の老朽化が著しく、島内唯一の医療機関の機能確保を図るため、劣化した暖房用蒸気配管の1F部分の交換及び院内感染の防止を目的とした2F病室部分の換気機能付き冷暖房エアコンの整備を実施した。 ・また、患者との接触機会を必要最小限に抑制するため、双方向会話機能を有するナースコールシステムを更新した。 ・整備品 蒸気配管設備の不具合箇所の交換 病室等への冷暖房エアコン整備 ナースコールシステムの更新	病院施設機能、医療提供体制を整備することにより、迅速かつ適切な医療の提供や院内での感染拡大防止が図られた。	R2.10.15	R3.10.29	45,415,700	45,127,615	国保病院
33	GIGAスクール推進事業(タブレット端末整備事業)	・国の補助を受けた小・中学校の児童・生徒用タブレット端末の整備のうち、補助基準額を超過した部分を単独事業として実施。 ・GIGAスクール構想によるタブレット整備(3人につき2台)により、オンライン学習等の環境を整備する。(国のR元補正分)	町内の小学校・中学校	・国の補助を受けた小・中学校の児童・生徒用タブレット端末の整備のうち、補助基準額を超過した部分を単独事業として実施し、GIGAスクール構想によるタブレット整備(3人につき2台)により、オンライン学習等の環境を整備した。 65台整備	本事業を行うことで、児童生徒用端末の文科省補助単価を超えた部分を整備することができ、GIGAスクール構想の推進が図られた。	R2.11.5	R3.2.26	960,000	960,000	教育委員会
34	公立学校GIGAスクール関連整備事業	・GIGAスクール関連事業で国の交付・補助対象外となった奥尻高等学校における機器整備事業を実施。	奥尻高等学校	・GIGAスクール関連事業で国の交付・補助対象外となった奥尻高等学校における機器整備を実施した。 ・整備品 電源キャビネット タブレット用ネクター(画像転送用)	本事業を行うことで、GIGAスクール構想で補助対象外となった高校電源キャビネットを整備することができ、安定的ICT教育を行う環境を整備することができた。	R2.7.29	R3.1.25	1,653,000	1,653,000	教育委員会
35	島留学生寄宿舎改修事業	・廃業予定の民宿ナツツの寄附を受け、新たに島留学生の寄宿舎として活用するため、施設の個室化の改修事業を実施。	奥尻高校生の寄宿舎	・廃業予定の民宿ナツツの寄附を受け、新たに島留学生の寄宿舎として活用するため、コロナ感染予防を図るため、施設の個室化の改修事業を実施した。 設計費、個室化工事、確認申請手数料:11,163千円	各部屋の個室化を図ることで、感染症対策が図られるとともに、島留学生が安心して過ごすことができる環境を整えることができた。	R2.10.28	R3.3.17	11,163,350	11,163,350	教育委員会
36	海洋センター換気能力強化事業	海洋研修センター多目的ホールの換気機能を強化するため、冷暖房設備の改修事業を実施。	奥尻町海洋研修センター	コロナ感染予防を図るべく、海洋研修センター多目的ホールの換気機能を強化するため、冷暖房設備の改修事業を実施した。 改修工事費:3,586千円	海洋研修センター多目的ホールの冷暖房設備の改修事業を行ったことにより、換気機能が強化され、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図ることができた。	R2.10.6	R2.12.7	3,586,000	3,586,000	教育委員会
37	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	(特定経営基盤維持事業) ・手づくりパン・デザートを提供する喫茶店(カフェ)を営んでおり、店舗不動産賃料及び従業員人件費の支給に充当する事業への支援。	喫茶店事業者	(特定経営基盤維持事業) ・手づくりパン・デザートを提供する喫茶店(カフェ)を営んでおり、店舗不動産賃料及び従業員人件費の支給に充当する事業への一部支援を行った。	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業者に対し、経営支援を行うことにより経営の維持が図られた。	R2.4.1	R3.3.31	2,000,000	500,000	地域政策課

No	①事業名	②事業概要(目的と効果)	③対象	④事業実績(経費内訳)	⑤効果・検証	⑥事業 始期	⑦事業 終期	⑧事業費(円)	⑨うち交付金(円)	⑩担当課
38	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ・小学校(2校)、中学校及び高等学校(各1校)の感 染症防止策のため、マスク・消毒液等の整備。	町内の小学校、中学 校、高等学校	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ・小学校(2校)、中学校及び高等学校(各1校)の感染症防止策 のため、マスク・消毒液等の整備を行った。	本事業を行うことで、学校の感染症対策が図ら れ安心した学習環境の保証を行うことができた。	R2.4.1	R2.12.16	69,607	39,607	教育委員会
39	学校保健特別 対策事業費補 助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る 支援事業) ・小学校(2校)、中学校及び高等学校(各1校)の感 染症防止策のため、抗ウイルス対応空気清浄機 等の備品整備や、マスク・消毒液等の消耗品整 備。	町内の小学校、中学 校、高等学校	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ・小学校(2校)、中学校及び高等学校(各1校)の感染症防止策 のため、抗ウイルス対応空気清浄機等の備品整備や、マス ク・消毒液等の消耗品の整備費を一部助成した。	本事業を行うことで、学校の感染症対策が図ら れ安心した学習環境の保証を行うことができた。	R2.12.29	R3.3.31	9,000,029	4,500,029	教育委員会
41	公立学校情報 機器整備費補 助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ・小・中・高等学校に遠隔授業等で使用するWEBカ メラ・マイク・USBケーブルを配置。	町内の小学校、中学 校、高等学校	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ・コロナの影響による臨時休校等に対応するため小・中・高 等学校に遠隔授業等で使用するWEBカメラ・マイク・USBケ ーブルの整備費の一部を助成した。	本事業を行うことで、遠隔授業を行う環境が整備 され、臨時休校時等の学習環境の確保を行うこ とができた。	R2.12.25	R3.1.12	100,000	51,000	教育委員会
43	飲食店経営維 持特別給付事 業	・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う観光客 等の減少や、町民の不要不急の外出自粛により 大きな打撃を受けた飲食店の経営を支援するた め、特別給付金を支給。	町内の飲食店経営者	・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う観光客等の減少 や、町民の不要不急の外出自粛により大きな打撃を受けた 飲食店の経営を支援するため、特別給付金の支給を行っ た。 事業費：飲食店25店×200千円＝5,000千円	新型コロナウイルス感染症の影響により特に打 撃を受けた飲食店を支援することにより経営維 持を図ることができた。	R3.1.15	R3.2.26	5,000,000	5,000,000	地域政策課
44	奥尻町地元応 援商品券交付 事業(No.2)	・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う観光客 等の減少や、町民の不要不急の外出自粛により 大きな打撃を受けた町内の商工業者等(食料品 店・飲食店等)の経営を支援。 ・町民一人当たり5千円の商品券を発行し、町内の 消費行動を喚起。	全町民	・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う観光客等の減少 や、町民の不要不急の外出自粛により大きな打撃を受けた 町内の商工業者等(食料品店・飲食店等)の経営を支援を 実施した。 商品券：@5千円×2,422人＝12,110千円 印刷費・事務手数料等(消耗品等含む)：496千円	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を 受けた飲食店の経営を支えるとともに町民の生 活支援と消費行動の喚起を図ることができた。	R3.2.1	R3.3.31	12,606,260	12,606,260	地域政策課
45	感染者隔離用 住宅修繕事業	・町内において感染者が確認された場合の隔離可 能な施設が限られ、ビジネス・観光客等の島外者 に感染者が判明した場合、島外に搬送する間の 一時的な隔離施設を確保するため、町が保有す る空室の公営住宅を修繕し、対応を図る。	町が実施	・町内において感染者が確認された場合の隔離可能な施設 が限られており、来島者の感染者が判明した場合、島外に搬 送する間の一時的な隔離施設を確保するため、町が保有す る空室の公営住宅の修繕等を行った。 ・職員住宅等(3棟4戸)の修繕事業費：1,875千円	公営住宅の修繕により隔離施設を確保したこと により、観光や公共工事などで来島し、旅館・民 宿に宿泊していた陽性者を隔離することができ 感染蔓延を防ぐことができた。	R3.3.5	R3.3.29	1,875,610	1,875,610	総務課
46	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ・町内の小学校(2校)、中学校及び高等学校(各1 校)の感染症防止策のため、抗ウイルス対応空気 清浄機等の備品整備や、マスク・消毒液等の消 耗品等の追加的な整備。家庭における効果的な学 習に用いる教材の購入等。	町内の小学校、中学 校、高等学校	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ・町内の小学校(2校)、中学校及び高等学校(各1校)の感染症 防止策のため、抗ウイルス対応空気清浄機等の備品整備 や、マスク・消毒液等の消耗品等の追加的な整備費を一部 助成した。また、家庭における効果的な学習に用いる教材の 購入費等も一部助成実施した。	本事業を行うことで、学校の感染症対策が図ら れ安心した学習環境の保証を行うことができた。	R3.3.9	R4.3.18	3,994,927	1,997,927	教育委員会